

2009年12月24日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
 URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

電力・ガスとその関連サービスの市場を調査

2018年度 PPS電力市場

販売電力量は2008年度比39%増の201億 kWh、電源出力規模は同77%増の563万 kW

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、このほど新政権誕生で新たな局面を迎える電力やガスといったエネルギー市場の将来と改正省エネ法/国内排出権取引実施で創出される新たな省エネ/省CO₂サービス市場を調査した。その結果を調査報告書「電力・ガス・エネルギーサービス市場戦略総調査 2010（上巻：エネルギー市場編 下巻：エネルギーソリューション編）」にまとめた。

上巻では、経済不況の克服とその「先」を見据えた体制を整えつつある「電力」「ガス」市場の参入企業の中長期戦略とその市場、下巻では、顧客ニーズ獲得に向けて新しいビジネスモデルを模索するエネルギーソリューションサービス市場の参入企業の動向とその市場を調査・分析した。

<調査結果の概要>

1. エネルギー市場

1) 電力市場

電力市場は2001年4月の特別高圧需要家への販売の自由化に始まり、2004年4月の高圧500kW以上の需要家への自由化を経て、2005年4月に高圧需要家への全面自由化となった。一般電気事業者以外の供給者による販売が可能となったことで特定規模電気事業者（電力の新規参入者。以下PPS）は、60%以上が自由化された電力需要の獲得を進めている。

2008年度の自家発電を含む総発電量は1兆1,463億 kWh、電力需要量（販売電力量）は9,255億 kWhである。PPSのシェアはその1.5%程度に留まっており、依然として僅である。

注目市場：PPS電力市場

	2008年度	2018年度予測	2008年度比
販売電力量	145億 kWh	201億 kWh	138.6%
電源出力規模	318万 kW	563万 kW	177.0%

PPSによる2008年度の販売電力量は145億 kWhとなり、前年度比5.2%減と初のマイナスとなった。夏をピークとする燃料高騰とその後の世界的な景気悪化の影響で需要家への小売、特に主要需要分野であった特別高圧分野への販売が減少している。

2009年度は出力100万kW級の大規模電源の運転開始が数件予定されていたため、販売電力量の大幅な増加が見込まれていたが、エネットを筆頭に、新日鉄エンジニアリング、新日本石油などの大手PPSが苦戦しており、販売電力量は更に減少する見通しである。

PPS各社は、2008年の燃料高騰とその後の世界的な景気悪化より需要家への小売りから電力会社への卸売りへと舵を切ることで販売量を維持する戦略をとった。しかし、景気後退で電力需要が急減し卸電力価格が急落した。これを受け、PPS各社は高圧分野の小口需要家をターゲットに、再び小売需要の獲得を進めている。今後は景気が回復基調にあるなど、需要家の事業環境にも改善の兆しが見られ始めていることから、PPSの需要獲得が進むと期待される。

2) ガス市場

ガス販売の自由化は、1995年より段階的に対象範囲が拡大されてきた。自由化の拡大とともに新規参入事

業者による販売量も拡大した。

2008年度の大手一般ガス事業者4社と新規参入事業者7社のガス販売量33.3億³m³に占める新規参入事業者7社のウエイトは22.0%となった。2005年度の13.7%に比べ上昇している。新規参入事業者は国内ガス田の保有率が高いため安定した価格のガス販売が可能である。価格競争で優位となることが予測されたため、新規参入ガス会社は将来的にも安定したシェアを占めると想定される。

2. エネルギーソリューションサービス市場

2009年4月、エネルギーソリューションビジネスに変革を迫る2つの環境規制が施行された。多拠点型の企業に対して事業者単位のエネルギー使用量定期報告や中長期計画作成を求める「改正省エネ法」、そして、温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を導入した「東京都環境確保条例」である。双方とも2010年から本格的なエネルギー削減に向けた取り組み義務が発生する事となるが、新たな規制対象となる事業者を獲得すべく需要家争奪戦は既に開始されている。

景気後退による設備投資抑制から従来型の省エネサービスが軒並み苦戦する中、参入各社は法改正によって創出された新市場を巡って新たな顧客基盤構築へ向けた営業展開を加速させている。

注目市場：主なエネルギーソリューションサービス市場

	2008年度	2015年度予測	2008年度比
ESCO	250億円	350億円	140.0%
グリーン電力証書	8億円	34億円	425.0%
CDM	2,580億円	4,472億円	173.3%

注：ESCO、グリーン電力証書の市場はフロー、CDMはストック

ESCO (Energy Service Company) 市場

ESCO事業は、省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理などのサービスであり、その市場は概ね拡大推移してきたが、2008年度以降の状況は厳しい。2008年度下期以降は産業界全体が設備投資を控えており、省エネルギー改修工事そのものの市場が縮小している。1件あたりの事業規模が数千万円～数億円となるESCO事業は特に影響が大きく、受注件数の減少と同時に案件の小口化が進んでいる。

受注件数の減少は、改正省エネ法の影響もある。2009年度はエネルギー使用状況の把握、そして2010年度以降には具体的な削減努力が求められるのに対し、2009年度を準備期間として本格的な設備投資を2010年度以降に順延する事業者が相次いでいる。また、各種補助制度の改変/停止も事業者がESCO事業の導入に二の足を踏む要因となっている。

案件の小口化は、既に大規模産業施設の他、業務施設でも総合病院、シティホテル、オフィスビル、総合大学等、省エネによるコスト削減効果が大きい施設へのESCO事業の導入が進んでいることが要因のひとつである。また、従来のESCO事業の多くで導入が見られたコージェネレーションシステム（以下CGS）によるオンサイト発電事業の不調も要因である。環境負荷低減ニーズから天然ガスCGSの導入の増加も期待されたが、天然ガス需要逼迫による価格高騰、調達量不足もあり、オンサイト発電事業の不調を払拭するには至っていない。

よって今後の市場は2010年度以降の改正省エネ法対応と設備投資の持ち直しによる導入増も見込まれるものの、基本的に大きな市場拡大が望めず、当面は市場の停滞が予想される。

グリーン電力証書

グリーン電力証書とは、再生可能エネルギーによって得られた電力の環境に対する付加価値を証明するもので、取引することで環境保護に参加することができる。市場は、2001年に日本自然エネルギーによって立ち上げられ、認定発電設備容量、認定発電量ともに順調な拡大を続けている。日本自然エネルギーが市場を牽引しており、2008年度には市場の80%以上のシェアを占めている。

認定発電設備の出力では、風力発電が最も高い比率を占めているものの、認定発電容量ベースではグリーン電力証書のkW単価が最も安価なバイオマス発電比率が高い。

当初は限定的な発行に留まっていたが、CSR（企業の社会的責任）向上など、事業者の環境経営ニーズの高まりを背景とした証書の発行は着実に増え、発行事業者数も2008年度末時点で12事業者まで増加している。グリーン電力証書は、「CO₂ゼロオフィス」や、「CO₂ゼロ工場」等、企業の環境対応をPRす

る目的等、CSR向上用途で活用されており、近年は各種イベント会場等での活用事例も急増している。

排出量取引の国内統合市場等、CO₂オフセットソリューションサービスとしての競合も想定されるが、グリーン電力証書は自然エネルギーによる高い環境価値や即時利用可能な容易なサービス形態が最大の特徴であり、各種排出権取引制度との直接競合と想定する事業者は少ない。今後も企業の環境活動の一環として、ニーズが拡大し、順調な市場成長が予測される。

CDM（クリーン開発メカニズム）

市場は、実際のCER（クレジット）発行に基づいた市場ではなく、CERを発行できる国連認証済みプロジェクトのポテンシャル市場（市場規模はストック値で毎年の単年度増加分を加算）である。

2006年度以降、総合商社によるCDMプロジェクトへの取り組みが加速したことにより、案件は堅調に増加している。今後も市場は拡大していくと予想される。京都議定書で示された第一約束期間は2012年度であり、それ以降のCDMプロジェクトの行く先は不透明なところが多いものの、2012年度以降もCDMプロジェクトが継続されるとして2015年度には2008年度に対し約1.7倍の4,472億円になると予測される。

2008年度時点で発行済みのCERは、CDMプロジェクトの排出削減量予測から見た潜在市場の4%弱であり、今後CERの発行が加速していくと見られる。CERの販売は、国内大口顧客を主体に行われていたが、各商社は信託化やリースなどの小口販売のチャネルを開拓し、新たな販売先を拡大している。

以上

<調査対象>

	調査対象市場	事例研究対象企業
エネルギー市場編	電力市場	ダイヤモンドパワー（株）丸紅（株）イーレックス（株）新日鉄エンジニアリング（株）（株）エネット、サミットエナジー（株）新日本石油（株）（株）F-Power
	ガス市場	東京電力（株）関西電力（株）中部電力（株）中国電力（株）国際石油開発帝石（株）石油資源開発（株）新日本石油（株）東京ガス（株）大阪ガス（株）東邦ガス（株）西部ガス（株）
エネルギーソリューションサービス市場編	排出権関連ビジネス、ESCO、オンサイト、その他注目サービスの市場	東京電力（株）関西電力（株）中部電力（株）東京ガス（株）大阪ガス（株）新日本石油（株）日本ファシリティ・ソリューション（株）（株）ファーストエスコ（株）省電舎、イーキュービック（株）大和エネルギー（株）高砂熱学工業（株）（株）NTTファシリティーズ、日本工営（株）テス・エンジニアリング（株）（株）日立製作所、三菱電機（株）（株）東芝、パナソニック電工（株）（株）明電舎、大崎電気工業（株）オムロン（株）（株）山武、横河電機（株）ジョンソンコントロールズ（株）三菱商事（株）丸紅（株）住友商事（株）日本自然エネルギー（株）エナジーグリーン（株）

<調査方法>

富士経済専門調査員による調査対象企業及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び関連文献、社内データベースを併用

<調査期間>

2009年8月～11月

資料タイトル	「電力・ガス・エネルギーサービス市場戦略総調査 2010 上・下」
体 裁	上巻：A4判 295頁、下巻：A4判 296頁
価 格	各97,000円（税込み101,850円）
調査・編集	富士経済 東京マーケティング本部 第三事業部 TEL:03-3664-5831 FAX:03-3661-9778
発 行 所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5811（代）FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL： http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/